



## 平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社

コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 服部 兵衛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 芦田 敏之

TEL 06-6305-5721

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	25,110	7.5	1,574	20.4	1,673	4.2	1,087	△6.6
23年12月期第3四半期	23,362	△2.3	1,307	△7.3	1,605	2.6	1,163	18.1

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 1,193百万円 (131.6%) 23年12月期第3四半期 515百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年12月期第3四半期	101.22	—
23年12月期第3四半期	108.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	23,961	10,795	44.9
23年12月期	24,348	9,753	39.9

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 10,755百万円 23年12月期 9,713百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,300	5.8	1,880	19.3	2,000	5.8	1,250	△7.5	116.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	11,150,100 株	23年12月期	11,150,100 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	409,008 株	23年12月期	409,008 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	10,741,092 株	23年12月期3Q	10,741,192 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

なお、平成24年10月1日に会社分割の方式により持株会社体制に移行しましたので、平成24年12月期以降の個別業績予想につきましては投資情報としての重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費、設備投資等、持ち直しの動きがあり、景気は緩やかに回復を続けました。世界経済においては、欧州の財政金融危機による景気停滞等を背景に、中国やインド等の新興国は景気失速感があるものの、米国においては、設備投資の増加と雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかに回復を続けました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は251億10百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は15億74百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は16億73百万円（前年同期比4.2%増）となりました。しかしながら、四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間において計上したカナダ子会社における移転価格課税取り下げによる法人税還付額が無くなったことから10億87百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [北米事業]

北米の景気回復により各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は堅調に推移し、売上高は108億38百万円（前年同期比4.1%増）となったものの、原油価格上昇に伴う原材料高の影響を受け、営業利益は9億56百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

#### [産業資材事業]

建機顧客等向けの量産機械用資材の販売が好調な他、商品構成比の改善と原価低減努力により益率が改善した結果、売上高は61億68百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は7億78百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### [建設資材事業]

公共施設で使用される道路橋梁用資材の販売が減少したものの、鉄道施設等で使用される「ブレイルタイル」や「エーストン」等の販売が増加した他、商業施設やチェーンストア等で使用される「スーパー・マテリアルズ」の販売が好調であったことから、売上高は52億23百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は78百万円（前年同期 営業損失12百万円）となりました。

#### [スポーツ施設資材事業]

主要取扱商品である「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟 国際テニス連盟等認証品）、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売が好調であったことから、売上高は15億75百万円（前年同期比41.9%増）となり、営業利益は2億2百万円（前年同期比121.2%増）となりました。

#### [その他]

中国国内において中国販売子会社の量産機械用資材の販売が増加した他、国内ホテル事業（新大阪駅近隣でビジネスホテルを経営）のインターネット販売が好調な結果、売上高は13億4百万円（前年同期比22.3%増）となり、営業利益は41百万円（前年同期 営業損失0.9百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、239億61百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が1億91百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、131億66百万円となりました。これは、主に短期借入金が9億5百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、107億95百万円となりました。これは、主に利益剰余金が9億36百万円、為替換算調整勘定が1億12百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1億91百万円減少し、32億1百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10億66百万円（前年同期は15億57百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益16億30百万円等が要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は77百万円（前年同期は4億12百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億52百万円等が要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は12億51百万円（前年同期は9億99百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少額9億27百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月17日に発表しました「平成23年12月期 決算短信」の平成24年度業績予想に修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,984,538	3,731,039
受取手形及び売掛金	5,832,275	5,650,154
商品及び製品	4,703,388	4,992,917
仕掛品	163,512	213,009
原材料及び貯蔵品	393,497	425,023
その他	636,010	456,457
貸倒引当金	△26,444	△26,212
流動資産合計	15,686,777	15,442,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,684,201	2,542,600
その他（純額）	2,688,632	2,656,562
有形固定資産合計	5,372,834	5,199,163
無形固定資産		
のれん	52,083	49,063
その他	215,762	201,403
無形固定資産合計	267,845	250,467
投資その他の資産	3,020,942	3,069,937
固定資産合計	8,661,622	8,519,567
資産合計	24,348,399	23,961,957
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,597,004	5,157,063
短期借入金	3,135,201	2,229,551
1年内返済予定の長期借入金	1,568,674	1,460,776
未払法人税等	129,578	92,556
賞与引当金	2,628	106,767
その他	677,015	700,936
流動負債合計	11,110,101	9,747,651
固定負債		
長期借入金	2,278,830	2,225,064
退職給付引当金	485,707	494,232
役員退職慰労引当金	162,736	184,018
資産除去債務	90,291	91,442
その他	467,688	423,854
固定負債合計	3,485,254	3,418,611
負債合計	14,595,356	13,166,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	9,993,863	10,930,717
自己株式	△124,280	△124,280
株主資本合計	11,493,239	12,430,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,310	42,920
繰延ヘッジ損益	△550	—
為替換算調整勘定	△1,830,218	△1,717,833
その他の包括利益累計額合計	△1,779,458	△1,674,912
少数株主持分	39,262	40,513
純資産合計	9,753,043	10,795,694
負債純資産合計	24,348,399	23,961,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	23,362,969	25,110,927
売上原価	17,305,577	18,610,017
売上総利益	6,057,391	6,500,910
販売費及び一般管理費	4,749,948	4,926,426
営業利益	1,307,443	1,574,483
営業外収益		
受取利息	5,258	12,639
受取配当金	12,906	15,154
持分法による投資利益	170,289	162,241
為替差益	48,304	—
還付加算金	67,837	—
保険解約返戻金	43,364	—
その他	42,964	48,312
営業外収益合計	390,924	238,347
営業外費用		
支払利息	71,820	62,101
為替差損	—	54,481
その他	21,080	22,840
営業外費用合計	92,901	139,422
経常利益	1,605,466	1,673,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,027	—
特別利益合計	20,027	—
特別損失		
固定資産売却損	525	426
固定資産除却損	2,098	3,221
関係会社株式売却損	—	1,989
投資有価証券評価損	31,574	8,046
ゴルフ会員権評価損	7,029	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,500	—
減損損失	—	5,762
持分変動損失	—	23,792
和解金	15,000	—
特別損失合計	106,728	43,238
税金等調整前四半期純利益	1,518,764	1,630,170
法人税等	572,127	541,706
法人税等還付税額	△217,161	—
少数株主損益調整前四半期純利益	1,163,798	1,088,464
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△176	1,251
四半期純利益	1,163,975	1,087,213



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,163,798	1,088,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,482	△25,930
繰延ヘッジ損益	△0	550
為替換算調整勘定	△588,509	114,597
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,784	15,328
その他の包括利益合計	△648,776	104,545
四半期包括利益	515,022	1,193,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,199	1,191,758
少数株主に係る四半期包括利益	△176	1,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,518,764	1,630,170
減価償却費	335,737	340,659
減損損失	—	5,762
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,500	—
のれん償却額	3,023	2,986
持分法による投資損益(△は益)	△170,289	△162,241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,533	8,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,333	7,572
受取利息及び受取配当金	△86,002	△27,793
支払利息	71,820	62,101
為替差損益(△は益)	△1,346	△1,387
有価証券評価損益(△は益)	31,574	8,046
売上債権の増減額(△は増加)	1,507,979	234,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463,893	△369,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△963,806	△360,477
その他	99,009	86,028
小計	1,936,272	1,465,762
利息及び配当金の受取額	130,814	99,177
利息の支払額	△70,938	△51,454
法人税等の支払額	△616,769	△447,215
法人税等の還付額	177,657	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,035	1,066,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△537,000	△437,000
定期預金の払戻による収入	537,000	499,000
有形固定資産の取得による支出	△357,295	△152,563
有形固定資産の売却による収入	10,654	41,299
無形固定資産の取得による支出	△13,528	△11,039
投資有価証券の取得による支出	△58,406	△46,836
短期貸付金の回収による収入	—	13,114
子会社株式の取得による支出	—	△50,000
関係会社株式の売却による収入	—	47,128
その他	6,563	19,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,012	△77,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△278,825	△927,233
長期借入れによる収入	1,100,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,609,995	△1,262,939
社債の償還による支出	△70,000	—
自己株式の取得による支出	△74	—
配当金の支払額	△129,323	△150,289
その他	△11,334	△11,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999,554	△1,251,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190,280	71,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,812	△191,498
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,613	3,392,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,759,801	3,201,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,416,201	5,944,017	4,826,147	1,110,559	22,296,926	1,066,042	23,362,969	—	23,362,969
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,409	556,371	—	—	558,781	81,938	640,719	△640,719	—
計	10,418,611	6,500,388	4,826,147	1,110,559	22,855,707	1,147,980	24,003,688	△640,719	23,362,969
セグメント 利益又は損失 (△)	997,470	698,095	△12,442	91,389	1,774,512	△991	1,773,521	△466,077	1,307,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業および中国事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,077千円には、セグメント間取引消去5,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△471,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,838,947	6,168,247	5,223,737	1,575,817	23,806,750	1,304,177	25,110,927	—	25,110,927
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,085	673,578	—	—	678,664	83,007	761,671	△761,671	—
計	10,844,033	6,841,826	5,223,737	1,575,817	24,485,414	1,387,184	25,872,598	△761,671	25,110,927
セグメント 利益	956,955	778,499	78,017	202,188	2,015,661	41,253	2,056,914	△482,431	1,574,483

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益の調整額△482,431千円には、セグメント間取引消去7,813千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△490,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(吸収分割契約による持株会社制への移行)

当社は、平成24年2月24日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割を行い、当社の100%子会社であるクリヤマジャパン(株) (平成24年10月1日付でクリヤマ(株)に商号変更。以下「承継会社」という)に当社の事業を承継させることを決議し、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成24年10月1日付で当社の事業を承継会社に承継しました。

これに伴い、当社は平成24年10月1日付でクリヤマホールディングス(株)に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

1. 吸収分割の対象となった事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるクリヤマ(株)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：クリヤマホールディングス(株)

承継会社：クリヤマ(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の日本経済は、長引く円高が企業の生産活動や輸出への足かせとなり厳しい状況が続いております。また、世界経済においては、中国やインド等の新興国が内需を中心に拡大しているものの、米国においては、各経済指標の改善ペースも鈍化しており、景気の先行きに不透明感が出ております。このような経済環境下において、当社は、グループ企業の事業領域拡大とグローバル展開を加速し、グループネットワークの強化とグループ資源の適切な配分を行ってゆくために、持株会社体制に移行することとし、本件分割を実施しました。当社は、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略の策定、経営資源の最適な配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を整備し、戦略的かつ明確な経営組織を構築し、グループとしての企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成24年7月18日開催の取締役会において、タイ王国に子会社を設立することを決議し、当該子会社設立に関する一連の手続きを完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

建機、農機を始めとした顧客のグローバル化に伴い、その対応に注力してまいりましたが、今後も生産活動の海外移転が加速し、特にアジア地区での生産が拡大するものと予測されます。このことから、当社グループはタイ王国を含むアセアン地域において、より一層密着した商品供給と営業活動を行い、当社顧客のニーズに応えていくため、タイ王国に新会社を設立するものであります。

2. 子会社の概要

- |          |   |
|----------|---|
| (1) 会社名  | Kuriyama (Thailand) Co., Ltd.   |
| (2) 代表者  | 代表取締役 福井 誠一 (クリヤマホールディングス(株)取締役)  |
| (3) 住所   | 369/8 Moo6 Bowin Sub District, Sriracha District, Chonburi, 20230<br>Thailand |
| (4) 資本金  | 6,000万バーツ   |
| (5) 出資比率 | クリヤマ(株) 100%  |
| (6) 設立日  | 平成24年10月3日  |
| (7) 事業内容 | 量産機械用資材等の販売   |